

平成 22 年度 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア．創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、22 年度は、創業・新事業支援に関する融資を 110 件（628 百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

イ．経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、支援先の実態把握ならびに経営改善計画の実効性を高める観点から、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の公的機関やコンサルティング会社等の外部専門家と連携し、専門知識やノウハウを積極的に活用しながら、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

22 年度は、新たに 365 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 46 先となりました。また、企業再生支援機構の活用を 1 先、D D S の実施を 3 先、それぞれ行いました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

< 経営改善支援等の取組み実績（22 年 4 月～23 年 3 月） >

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先	のうち期末	のうち期末	のうち再生 計画を策定し た先数	経営改善支 援取組み率 = / A	ランク アップ率 = /	再生計画 策定率 = /
			に債務者区分 がランアップし た先数	に債務者区分 が変化しな かった先				
正常先	23,430	38		2	8	0.2%		21.1%
要 注 意 先	その他 要注意先	12,137	736	21	593	6.1%	2.9%	42.5%
	要管理先	430	41	26	11	9.5%	63.4%	39.0%
破綻懸念先	908	74	22	40	28	8.1%	29.7%	37.8%
実質破綻先	346	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
破綻先	118	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計 (～計)	13,939	851	69	644	357	6.1%	8.1%	42.0%
合計	37,369	889	69	646	365	2.4%	7.8%	41.1%

ウ．事業承継

22年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が118件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & Aに関して38件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、22年7月に第12回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催したほか、23年2月には、「事業承継セミナー」を開催いたしました。なお、「ニューリーダー養成道場」については、本年7月に第13回目の開催を予定しております。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

22年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローンを4件（総額703億円）組成したほか、お取引先の発行する私募債を7件（総額6億円）引受けました。

また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、流動資産担保融資を1件（14百万円）、動産担保融資を1件（283百万円）、それぞれ実行いたしました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めており、今後も、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア．地域における営業支援情報の提供

（ア）情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

なお、23年4月に、東日本大震災により被災されたお取引先の復興を支援するため、法人部内に復興支援プロジェクトチームを立ち上げました。当行が北関東全域に持つネットワークを最大限に活用し、震災復興に向けて必要なニーズ・情報の把握とマッチングを行うこと等により、お取引先の事業活動の早期復興をサポートしてまいります。

(イ) ビジネスマッチング機会の提供

22年11月に、当行を含む地方銀行32行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2010」を開催いたしました(当行からの出展企業17社)。

23年1月には、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2011」を栃木県との共同により開催いたしました(出展企業112社)。

(ウ) シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおり、22年度中における調査結果の公表は26回となりました(「あしぎん経済概況」:12回、「あしぎん景況調査」:4回、「ボーナス支給予測調査」:2回、その他の調査:8回)。このうち、11月に公表した「栃木県観光市場に関する調査」については、栃木県の観光宿泊市場の概況分析や首都圏在住者の観光旅行実態調査を実施したうえで、栃木県観光市場における課題および観光活性化に向けた方向感の提示を行っております。

また、同社では、中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

イ. 産学官の連携に向けた活動

(ア) 主な産学連携活動

宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員(現在7名)が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究(シーズ)をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおり、これまでに34件(うち22年度13件)の案件紹介を行っております。また、9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

(イ) 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、栃木県・野村グループ・当行の三者で21年12月に「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」を最初のテーマとし、施策の検討を進めてまいりました。

同研究会での検討を踏まえ、22年10月に『「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会』を設立（構成員：栃木県・野村證券・当行）いたしました。11月には、宇都宮大学と連携した産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』をスタートし、23年1月、同プロジェクトによる支援企業を6社選定いたしました。今後、支援企業と宇都宮大学との共同研究の進捗状況にあわせて、事業拡大に向けた必要な支援に取り組んでまいります。

また、2月には、「食と農」に関連する事業者の方への情報提供を目的とした『「食と農」ビジネスセミナー』を開催いたしました。

なお、同研究会では、「観光」を検討テーマとして追加し、株式会社あしぎん総合研究所が実施した「栃木県観光市場に関する調査」の結果を踏まえ、23年1月より施策の検討を開始いたしました。

（ウ）「地域振興推進室」の設置

22年10月の本部機構改革により、公務金融室を公務金融部に昇格するとともに、指定金融機関業務をはじめ地方公共団体との取引推進等を所管する公務金融グループと、地方公共団体等と連携した地域振興に関する業務を所管する地域振興推進グループ（呼称：地域振興推進室）を設置いたしました。

地域振興推進室では、栃木県の観光資源や地域産業等の連携・連関に向けたサポートや施策の検討を進め、「地域産業連関のハブ機能発揮」や地域経済活性化支援の取り組みをより一層強化してまいります。

ウ．地域における金融知識の普及

地元の小学生から大学生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを幅広く実施しております。

22年度は、17校より約260名の児童・生徒の職場見学を受け入れたほか、銀行業務に関心のある大学生・短大生への職業体験の機会提供として、インターンシップを16名受け入れました。

また、8月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組58名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、インターンシップや職場見学の受け入れ等を積極的に実施してまいります。

以 上